

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	日本電線工業株式会社
【英訳名】	NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長兼総務部長 稲村 憲稔
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長兼総務部長 稲村 憲稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(百万円)	2,101	2,117	4,574
経常利益(百万円)	33	59	159
四半期(当期)純利益(百万円)	37	61	243
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	647	647	647
発行済株式総数(千株)	4,691	4,691	4,691
純資産額(百万円)	4,350	4,600	4,587
総資産額(百万円)	5,773	6,019	6,112
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.95	13.26	52.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	8.00
自己資本比率(%)	75.4	76.4	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	49	255	18
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	68	60	100
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33	38	35
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	362	575	298

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.64	7.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により、景気回復の動きが見られたものの、欧州経済の長期低迷、新興国の経済停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、受注状況も安定して推移し、銅価も前年同期と比して高値で推移したこと等により売上高は前年同期を僅かながらに上回る結果となりました。

利益につきましても、生産拠点の集約による効果が現れ、また、コスト削減に努めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益共に、前年同期を上回る結果となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は2,117,838千円（前年同期比0.8%増）、営業利益40,607千円（前年同期比111.4%増）、経常利益59,111千円（前年同期比76.2%増）、四半期純利益61,803千円（前年同期比66.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産残高は6,019,641千円となり、前事業年度末残高6,112,428千円に対し、92,786千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金177,246千円等の増加要因に対し、受取手形及び売掛金264,617千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債残高は1,419,258千円となり、前事業年度末残高1,524,954千円に対し、105,696千円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金20,511千円等の増加要因に対し、支払手形及び買掛金103,756千円及び事業構造改善引当金18,450千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産残高は4,600,383千円となり、前事業年度末残高4,587,474千円に対し、12,909千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益61,803千円の増加要因が、剰余金の配当額37,278千円及びその他有価証券評価差額金11,608千円の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、575,493千円となり、前事業年度末と比して277,270千円増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は255,038千円（前年同期は49,512千円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益74,561千円、減価償却費50,546千円及び売上債権の減少額264,617千円等の増加要因が、事業構造改善引当金の減少額18,450千円及び仕入債務の減少額103,756千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は60,415千円（前年同期は68,041千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入63,863千円及び保険積立金の解約による収入20,314千円等の増加要因が有形固定資産の取得による支出25,064千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は38,141千円（前年同期は33,865千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額37,263千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6,671千円であります。

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口2丁目16番22号	533	11.37
青木 さち子	大阪府交野市	311	6.63
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1丁目5番1号	179	3.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会 社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	161	3.43
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	97	2.08
八木 久左工門	東京都杉並区	90	1.92
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.80
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	76	1.64
昭和化成工業株式会社	埼玉県羽生市小松台1丁目603番29号	75	1.59
計	-	1,778	37.90

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,654,700	46,547	-
単元未満株式	普通株式 5,155	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,547	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	31,700	-	31,700	0.67
計	-	31,700	-	31,700	0.67

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	新元 孝	平成25年7月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部副本部長 兼管理本部長	取締役	営業本部副本部長	加藤義孝	平成25年6月1日
取締役	管理本部副本部長 兼総務部長	取締役	管理本部長兼 総務部長兼経理部長	稲村憲稔	平成25年6月1日
取締役	営業本部東京営業所 所長兼海外統括部長 兼海外部国内担当部 長	取締役	営業本部 東京営業所所長	天野直哉	平成25年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。また、利益基準は一時的な要因により高くなっております。

資産基準	0.5%
売上高基準	- %
利益基準	5.6%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,734	382,981
受取手形及び売掛金	1,590,428	² 1,325,811
有価証券	92,487	192,511
商品及び製品	200,240	208,611
仕掛品	79,550	85,713
原材料及び貯蔵品	124,440	108,614
その他	69,608	86,597
貸倒引当金	5,120	133
流動資産合計	2,357,370	2,390,707
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	794,741	750,480
構築物(純額)	38,189	34,980
機械及び装置(純額)	164,325	158,737
車両運搬具(純額)	3,959	3,220
工具、器具及び備品(純額)	21,804	19,293
土地	2,421,030	860,547
有形固定資産合計	3,444,050	1,827,260
無形固定資産	17,160	18,150
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	-	1,588,966
その他	294,280	194,976
貸倒引当金	433	419
投資その他の資産合計	293,847	1,783,523
固定資産合計	3,755,058	3,628,934
資産合計	6,112,428	6,019,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,513	² 691,757
短期借入金	300,000	300,000
未払金	67,140	62,757
未払法人税等	7,253	4,998
賞与引当金	17,908	38,419
役員賞与引当金	9,000	-
事業構造改善引当金	23,430	4,980
その他	47,077	45,870
流動負債合計	1,267,323	1,148,783
固定負債		
退職給付引当金	91,124	100,131
役員退職慰労引当金	149,216	149,216
その他	17,290	21,126
固定負債合計	257,631	270,475
負債合計	1,524,954	1,419,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,285,647	3,310,172
自己株式	15,168	15,176
株主資本合計	4,556,049	4,580,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,424	19,816
評価・換算差額等合計	31,424	19,816
純資産合計	4,587,474	4,600,383
負債純資産合計	6,112,428	6,019,641

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	2,101,354	2,117,838
売上原価	1,693,955	1,677,003
売上総利益	407,398	440,835
販売費及び一般管理費	388,186	400,227
営業利益	19,212	40,607
営業外収益		
受取賃貸料	2,371	6,129
貸倒引当金戻入額	734	5,000
保険解約返戻金	11,982	9,151
その他	3,085	2,716
営業外収益合計	18,173	22,998
営業外費用		
支払利息	1,565	1,476
賃貸収入原価	2,179	2,897
その他	93	121
営業外費用合計	3,839	4,494
経常利益	33,546	59,111
特別利益		
固定資産売却益	6,062	-
投資有価証券売却益	-	15,450
特別利益合計	6,062	15,450
特別損失		
固定資産売却損	197	-
特別損失合計	197	-
税引前四半期純利益	39,411	74,561
法人税、住民税及び事業税	2,385	2,392
法人税等調整額	-	10,366
法人税等合計	2,385	12,758
四半期純利益	37,026	61,803

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,411	74,561
減価償却費	72,192	50,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	734	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	20,327	20,511
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	9,000
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	62,158	18,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,797	9,007
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,900	-
受取利息及び受取配当金	2,022	1,744
支払利息	1,565	1,476
為替差損益(は益)	93	41
有形固定資産売却損益(は益)	5,864	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,450
売上債権の増減額(は増加)	229,537	264,617
たな卸資産の増減額(は増加)	31,861	1,292
仕入債務の増減額(は減少)	95,943	103,756
未払消費税等の増減額(は減少)	17,604	58
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,357	1,777
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,238	1,895
その他	13,739	12,948
小計	54,121	259,435
利息及び配当金の受取額	2,022	1,744
利息の支払額	1,563	1,446
法人税等の支払額	5,068	4,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,512	255,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	101,240	25,064
無形固定資産の取得による支出	14,109	3,345
有形固定資産の売却による収入	7,925	-
投資有価証券の売却による収入	-	63,863
保険積立金の積立による支出	124	-
保険積立金の解約による収入	25,999	20,314
貸付けによる支出	5,050	350
貸付金の回収による収入	1,760	770
預り保証金の受入による収入	15,180	-
その他	1,619	4,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,041	60,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	15	7
配当金の支払額	32,813	37,263
その他	1,036	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,865	38,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,487	277,270
現金及び現金同等物の期首残高	415,227	298,222

現金及び現金同等物の四半期末残高	362,740	575,493
------------------	---------	---------

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(有形固定資産の保有目的の変更)

当第2四半期累計期間において、従来は有形固定資産の「建物」、「構築物」及び「土地」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、1,588,966千円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	211,127千円	147,326千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	-	14,501千円
支払手形	-	47,452

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
運賃	65,800千円	71,322千円
給与手当	92,997	95,283
賞与引当金繰入額	13,841	13,378
退職給付費用	11,489	12,297

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	270,276千円	382,981千円
有価証券	92,463	192,511
現金及び現金同等物	362,740	575,493

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,619	7	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	37,278	8	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円95銭	13円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,026	61,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,026	61,803
普通株式の期中平均株式数(株)	4,659,894	4,659,803

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。